

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 星和電機株式会社

コード番号 6748 URL <http://www.seiwa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 増山 晃章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 愛知後 秀作

TEL 0774-55-8181

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,993	△13.1	281	△78.3	226	△80.2	△1,177	—
20年3月期	24,162	14.5	1,296	505.3	1,145	645.8	35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△97.22	—	△13.8	1.1	1.3
20年3月期	2.93	—	0.4	5.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,708	7,905	39.5	643.23
20年3月期	22,519	9,432	41.3	768.20

(参考) 自己資本 21年3月期 7,791百万円 20年3月期 9,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△220	△1,009	346	1,513
20年3月期	1,180	△488	△485	2,401

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	409.6	1.6
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	109	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		17.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,600	△10.5	△700	—	△700	—	△450	—	△37.14
通期	22,200	5.7	1,000	255.5	950	319.7	850	—	70.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」並びに21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,382,000株 20年3月期 12,382,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 269,660株 20年3月期 264,860株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,737	△13.4	332	△74.3	288	△75.0	△1,131	—
20年3月期	23,934	14.3	1,293	588.3	1,153	732.1	60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△93.37	—
20年3月期	5.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	19,342		7,578		39.2		625.70	
20年3月期	22,060		9,024		40.9		744.79	

(参考)自己資本 21年3月期 7,578百万円 20年3月期 9,024百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	7,500	△10.5	△700	—	△700	—	△450	—	△37.14
累計期間									
通期	22,000	6.1	1,000	200.9	950	229.4	850	—	70.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱や海外経済の減速、円高の進行を背景に、企業収益の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、景気後退が顕著なものとなりました。

このような中、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と顧客満足度の向上に努め、積極的に営業活動を展開しました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は209億93百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。経常利益は2億26百万円（前連結会計年度比80.2%減）となりました。

また、特別損失として製造設備の減損損失や工事請負契約に関する損害賠償金、有価証券評価損などを計上したことと繰延税金資産の取り崩しにより当期純損失は11億77百万円（前連結会計年度は35百万円の純利益）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

情報機器部門につきましては、この部門の主力製品であります道路情報機器が、国・地方自治体の道路整備に対する投資の動向に影響を受け、前連結会計年度に比べ減少しました。この結果、売上高は98億41百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

照明機器部門につきましては、民間設備投資関連の産業用照明器具、公共投資関連の道路・トンネル照明器具ともに減少しました。この結果、売上高は42億42百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

樹脂製品部門につきましては、民間設備投資関連の配電盤用などの配線保護機材は減少しました。また個人消費のエアコン用配管保護機材は、前年水準となりました。この結果、売上高は28億99百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

新規事業部門につきましては、電磁ノイズ対策製品、オプトデバイス製品ともに外需減速の煽りを受けて、減少しました。この結果、売上高は35億18百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

以上、電気機器関連事業の売上高は205億2百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、商品仕入販売は2億34百万円、情報サービスなどは2億56百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は4億91百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

なお、前年同期増減率については、参考として記載しております。

次期の見通しにつきましては、設備投資の抑制や外需減速など、民需市場においては引き続き厳しい局面が予想されます。このような状況下、新製品の開発、原価低減活動、業務改革など内部環境の強化を図り、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

また、公共投資関連の道路情報機器は、高速道路向けの需要が高まる情勢にあり、生産体制の整備と生産性の向上により収益の確保に努めてまいります。売上高222億、営業利益10億、経常利益9億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、固定資産の減損等により、前連結会計年度末に比べ28億11百万円減少し、197億8百万円となりました。負債につきましては、確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ12億84百万円減少し、負債合計は118億3百万円となりました。純資産につきましては、15億26百万円減少し、79億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、仕入債務の減少や固定資産の取得による支出により、前連結会計年度末に比べ8億88百万円減少（37.0%減）し、当連結会計年度末には15億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2億20百万円（前連結会計年度は11億80百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純損失を9億57百万円計上したものの、非資金項目の固定資産減損損失を10億49百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億9百万円（前連結会計年度は4億88百万円の支出）となりました。これは、主にLED製造設備を中心とした固定資産の取得による支出が9億81百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億46百万円（前連結会計年度は4億85百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が12億24百万円あったものの、短期借入金の純増額が15億18百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	58.0	45.1	40.8	41.3	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	31.7	20.7	21.0	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	—	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.7	—	—	14.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は経営上の最重要課題と考えております。安定配当の維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施してまいります。内部留保につきましては、成長分野への投資や新製品の開発、さらには環境対策など将来の事業展開に活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間配当金を9円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因を以下のとおり記載いたします。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

経済状況

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国および地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。

また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これより当社グループの業績および財務状況も変動する可能性があります。

価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足度の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより業績が変動する可能性があります。

知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発リスク

当社グループが製造するLED製品をはじめとする新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社の業績に変動を及ぼす可能性があります。

- ① 多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- ② 新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- ③ 市場の変化を十分に予測する能力

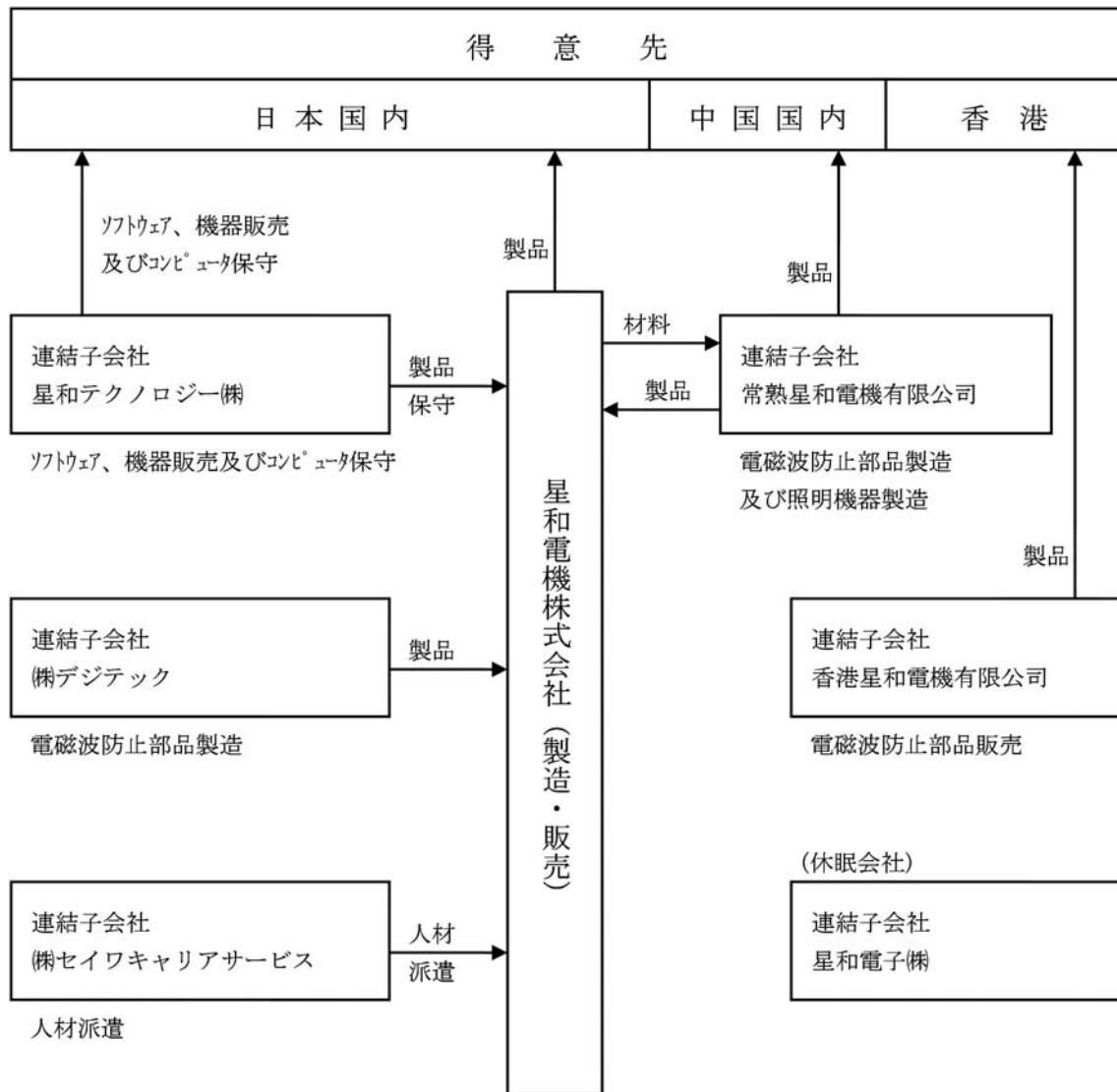
天候

当社グループの樹脂製品部門の事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これより当社グループの業績が変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、及び連結子会社6社で構成され、情報機器、照明機器、樹脂製品、新規事業製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」を経営理念としております。この理念のもと株主、取引先、従業員などすべての協力者が相互に繁栄することを期して、日々事業活動を展開してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光と情報の技術をベースに新技術に挑戦し社会に貢献することを使命としております。新技術・新製品の導入による既存事業の深耕と新規事業の成長拡大、またスピード経営と徹底したローコスト経営による各カンパニーの収益体質の強化を重点戦略としております。各カンパニーは、具体的な中期戦略課題を立て、この実践に取り組んでいます。コンパクトなカンパニーの集合体、より強固なマルチコアカンパニーの実現により、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、設備投資の抑制や外需減速など、民需市場においては引き続き厳しい局面が予想されます。このような状況下、新製品の開発促進、原価低減活動、業務改革など内部環境の強化を図り、中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

また、公共投資関連の道路情報機器は、高速道路向けの需要が高まる情勢にあり、生産体制の整備と生産性の向上により収益の確保に努めてまいります。

また、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけLED照明市場は、国の省エネルギー対策を背景とした急速なニーズの高まりをうけて、新しいシーズが市場に続々と登場しております。このような状況のもと、当社におきましてもLED産業用照明、LED道路照明・トンネル照明、住宅用照明・店舗用照明を本格的に市場投入していくことを経営の最重要課題と位置づけ、LED照明事業の推進に注力してまいります。

さらに、全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589,123	1,700,655
受取手形及び売掛金	8,914,687	8,312,832
有価証券	7,436	50,006
たな卸資産	4,251,222	—
商品及び製品	—	1,592,609
仕掛品	—	461,340
原材料及び貯蔵品	—	2,149,512
繰延税金資産	372,268	178,063
その他	52,664	112,913
貸倒引当金	△304	△428
流動資産合計	16,187,097	14,557,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,714,631	※1 3,795,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,598,471	△2,695,617
建物及び構築物（純額）	1,116,159	1,099,624
機械装置及び運搬具	3,162,478	3,429,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,274,130	△3,224,201
機械装置及び運搬具（純額）	888,348	205,634
土地	※1 722,506	※1 722,506
建設仮勘定	—	61,898
その他	3,776,141	3,602,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,175,302	△3,212,803
その他（純額）	600,839	390,061
有形固定資産合計	3,327,854	2,479,726
無形固定資産		
ソフトウェア	16,443	59,386
その他	23,903	23,146
無形固定資産合計	40,346	82,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743,955	1,320,771
長期貸付金	91,000	81,700
繰延税金資産	7,532	24,429
その他	1,272,385	1,241,474
貸倒引当金	△150,191	△79,283
投資その他の資産合計	2,964,681	2,589,091
固定資産合計	6,332,882	5,151,350
資産合計	22,519,979	19,708,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,376,690	4,328,652
短期借入金	1,856,123	3,375,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,224,300	※1 446,350
未払法人税等	53,999	43,895
繰延税金負債	43	43
受注損失引当金	3,160	34,048
前受金	508,379	568,907
その他	1,037,014	1,090,128
流動負債合計	10,059,712	9,887,024
固定負債		
長期借入金	※1 818,400	※1 572,050
長期未払金	—	262,174
繰延税金負債	270,181	180,832
退職給付引当金	903,228	274,840
役員退職慰労引当金	89,440	71,990
偶発損失引当金	884,000	488,470
その他	62,840	65,694
固定負債合計	3,028,090	1,916,051
負債合計	13,087,802	11,803,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	2,034,111	710,869
自己株式	△191,930	△193,628
株主資本合計	8,835,846	7,510,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465,262	296,457
為替換算調整勘定	7,297	△16,288
評価・換算差額等合計	472,560	280,168
少数株主持分	123,770	114,703
純資産合計	9,432,177	7,905,779
負債純資産合計	22,519,979	19,708,855

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,162,059	20,993,842
売上原価	※2 19,304,896	※2 17,311,173
売上総利益	4,857,162	3,682,668
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,560,458	※1, ※2 3,401,370
営業利益	1,296,703	281,298
営業外収益		
受取利息	8,932	4,892
受取配当金	27,533	27,175
不動産賃貸料	36,458	37,652
その他	33,868	29,155
営業外収益合計	106,792	98,875
営業外費用		
支払利息	85,503	60,495
売上割引	85,396	80,541
貸倒引当金繰入額	18,507	—
その他	68,387	12,794
営業外費用合計	257,793	153,832
経常利益	1,145,702	226,341
特別利益		
投資有価証券売却益	5,334	—
貸倒引当金戻入額	—	500
固定資産売却益	※3 451	—
退職給付制度改定益	—	86,337
特別利益合計	5,786	86,837
特別損失		
固定資産除却損	※4 26,069	※4 23,107
減損損失	※5 225,000	※5 1,049,841
偶発損失引当金繰入額	※6 884,000	※6 27,270
投資有価証券売却損	—	180
投資有価証券評価損	58,322	100,455
損害賠償金	24,735	70,092
特別損失合計	1,218,127	1,270,947
税金等調整前当期純損失(△)	△66,638	△957,768
法人税、住民税及び事業税	38,730	27,863
法人税等還付税額	—	△13,854
法人税等調整額	△145,037	213,653
法人税等合計	△106,306	227,662
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,181	△7,595
当期純利益又は当期純損失(△)	35,485	△1,177,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
前期末残高	2,119,872	2,034,111
当期変動額		
剰余金の配当	△121,247	△145,405
当期純利益又は当期純損失(△)	35,485	△1,177,836
当期変動額合計	△85,761	△1,323,241
当期末残高	2,034,111	710,869
自己株式		
前期末残高	△187,888	△191,930
当期変動額		
自己株式の取得	△4,042	△1,697
当期変動額合計	△4,042	△1,697
当期末残高	△191,930	△193,628
株主資本合計		
前期末残高	8,925,650	8,835,846
当期変動額		
剰余金の配当	△121,247	△145,405
当期純利益又は当期純損失(△)	35,485	△1,177,836
自己株式の取得	△4,042	△1,697
当期変動額合計	△89,803	△1,324,939
当期末残高	8,835,846	7,510,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591,827	465,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,565	△168,804
当期変動額合計	△126,565	△168,804
当期末残高	465,262	296,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,883	7,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,585	△23,586
当期変動額合計	△9,585	△23,586
当期末残高	7,297	△16,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608,711	472,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,151	△192,391
当期変動額合計	△136,151	△192,391
当期末残高	472,560	280,168
少数株主持分		
前期末残高	129,569	123,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,799	△9,066
当期変動額合計	△5,799	△9,066
当期末残高	123,770	114,703
純資産合計		
前期末残高	9,663,931	9,432,177
当期変動額		
剰余金の配当	△121,247	△145,405
当期純利益又は当期純損失（△）	35,485	△1,177,836
自己株式の取得	△4,042	△1,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141,950	△201,457
当期変動額合計	△231,754	△1,526,397
当期末残高	9,432,177	7,905,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△66,638	△957,768
減価償却費	705,797	666,915
減損損失	225,000	1,049,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	△376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,464	△628,388
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,850	△17,450
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,919	30,887
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	884,000	△395,529
受取利息及び受取配当金	△36,465	△32,067
支払利息	85,503	60,495
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,334	180
投資有価証券評価損益 (△は益)	58,322	100,455
固定資産除却損	25,405	22,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,402	599,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,567	39,484
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,703	△61,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△621,746	△1,040,979
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,225	393,616
その他	△5,431	△12,520
小計	1,271,563	△182,271
利息及び配当金の受取額	36,187	36,094
利息の支払額	△80,769	△53,053
法人税等の支払額	△46,352	△21,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,629	△220,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△765,388	△847,045
有形固定資産の売却による収入	607	—
無形固定資産の取得による支出	△11,938	△134,648
投資有価証券の取得による支出	△63,253	△49,988
投資有価証券の売却による収入	301,914	33,152
貸付けによる支出	△53,100	—
貸付金の回収による収入	5,203	6,200
保険積立金の積立による支出	△93,805	△32,943
保険積立金の解約による収入	170,072	14,414
その他	21,369	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,317	△1,009,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,615	1,518,876
長期借入れによる収入	840,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,260,136	△1,224,300
配当金の支払額	△121,247	△145,405
少数株主への配当金の支払額	△2,520	△1,185
自己株式の取得による支出	△4,042	△1,697
その他	△750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,080	346,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,699	△4,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,532	△888,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,027	2,401,559
現金及び現金同等物の期末残高	2,401,559	1,513,121

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数6社</p> <p>星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司であります。</p> <p>星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売しておりましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p> <p>香港星和電機有限公司は、平成19年1月18日に設立し、同年6月より営業活動を開始しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、星和情報システム(株)は平成19年7月より星和テクノロジー(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数6社</p> <p>星和テクノロジー(株)、(株)デジテック、星和電子(株)、常熟星和電機有限公司、(株)セイワキャリアサービス、香港星和電機有限公司であります。</p> <p>星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売しておりましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用する関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 常熟星和電機有限公司 決算日 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品…先入先出法による原価法 製品、仕掛品 受注品…個別法による原価法 その他…総平均法による原価法</p> <p>原材料 主要原材料…移動平均法による原価法 その他…最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次の通りであります。</p> <p>商品…先入先出法による原価法 製品、仕掛品 受注品…個別法による原価法 その他…総平均法による原価法</p> <p>原材料 主要原材料…移動平均法による原価法 その他…最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 501 938 562"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（当社の機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ22,693千円減少し、税金等調整前当期純損失は、22,693千円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（当社の機械装置を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ24,870千円減少し、税金等調整前当期純損失は、24,870千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>……定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>……契約期間等に応じた均等償却</p> <p>④ リース資産</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 501 1417 562"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>一部の国内連結子会社の主要な機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>④ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として86,337千円計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 偶発損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
(4) 収益の計上基準	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年5月25日の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給をすることを決議しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月25日の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給をすることを決議しております。</p>							
	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="497 1355 941 1429"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>1,215,312千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>1,056,783千円</td> </tr> </table>	完成工事高	1,215,312千円	完成工事原価	1,056,783千円	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="979 1355 1423 1429"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>305,741千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>222,300千円</td> </tr> </table>	完成工事高	305,741千円	完成工事原価
完成工事高	1,215,312千円								
完成工事原価	1,056,783千円								
完成工事高	305,741千円								
完成工事原価	222,300千円								
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,050,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,006,220千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">187,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,238,427千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は431,302千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,050,991千円	(うち工場財団)	1,006,220千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,238,427千円	一年以内返済予定長期借入金	148,000千円	長期借入金	272,000千円	計	420,000千円	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,500,000千円	<p>※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,042,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,001,292千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">187,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">130,786千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,229,969千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">497,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は49,406千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </table>	建物	1,042,532千円	(うち工場財団)	1,001,292千円)	土地	187,436千円	(うち工場財団)	130,786千円)	計	1,229,969千円	一年以内返済予定長期借入金	166,450千円	長期借入金	330,550千円	計	497,000千円	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	－
建物	1,050,991千円																																												
(うち工場財団)	1,006,220千円)																																												
土地	187,436千円																																												
(うち工場財団)	130,786千円)																																												
計	1,238,427千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	148,000千円																																												
長期借入金	272,000千円																																												
計	420,000千円																																												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	－千円																																												
差引額	2,500,000千円																																												
建物	1,042,532千円																																												
(うち工場財団)	1,001,292千円)																																												
土地	187,436千円																																												
(うち工場財団)	130,786千円)																																												
計	1,229,969千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	166,450千円																																												
長期借入金	330,550千円																																												
計	497,000千円																																												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	2,500,000千円																																												
差引額	－																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,366,987千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">487,474千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">352,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,674千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,480千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は362,618千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,317千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8,027千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,069千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td colspan="2">京都府城陽市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">オプトデバイス事業設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">203,712千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">21,287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,000千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っておりますが、新規事業部門におけるLED製品の激しい価格下落等により、同製品を製造する上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,000千円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	従業員給与・賞与	1,366,987千円	荷造運送費	487,474千円	福利厚生費	352,194千円	減価償却費	64,388千円	退職給付引当金繰入額	66,674千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,480千円	工具器具及び備品	451千円	合計	451千円	建物及び構築物	3,060千円	機械装置及び運搬具	14,317千円	その他(有形固定資産)	8,027千円	固定資産撤去費用	664千円	合計	26,069千円	場所	京都府城陽市		用途	オプトデバイス事業設備		種類	機械装置及び運搬具	203,712千円		その他(工具器具及び備品)	21,287千円	合計		225,000千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,328,688千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">461,727千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">355,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,897千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,502千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は395,160千円であります。</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,107千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td colspan="2">京都府城陽市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">オプトデバイス事業設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">847,786千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,893千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">36,243千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">80,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,332千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td colspan="2">京都府城陽市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">ガasket製造装置</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,508千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、将来キャッシュフローの見積額が資産簿価を下回るグループ(オプトデバイス事業設備)及び、使用見込みのなくなった資産(ガasket製造装置)について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,049,841千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※6 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。</p>	従業員給与・賞与	1,328,688千円	荷造運送費	461,727千円	福利厚生費	355,304千円	減価償却費	72,897千円	退職給付引当金繰入額	60,502千円	建物及び構築物	1,492千円	機械装置及び運搬具	10,536千円	その他(有形固定資産)	10,911千円	固定資産撤去費用	167千円	合計	23,107千円	場所	京都府城陽市		用途	オプトデバイス事業設備		種類	機械及び装置	847,786千円		工具器具及び備品	46,893千円		建設仮勘定	36,243千円		ソフトウェア仮勘定	80,409千円	合計		1,011,332千円	場所	京都府城陽市		用途	ガasket製造装置		種類	建設仮勘定	38,508千円	合計		38,508千円
従業員給与・賞与	1,366,987千円																																																																																														
荷造運送費	487,474千円																																																																																														
福利厚生費	352,194千円																																																																																														
減価償却費	64,388千円																																																																																														
退職給付引当金繰入額	66,674千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,480千円																																																																																														
工具器具及び備品	451千円																																																																																														
合計	451千円																																																																																														
建物及び構築物	3,060千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	14,317千円																																																																																														
その他(有形固定資産)	8,027千円																																																																																														
固定資産撤去費用	664千円																																																																																														
合計	26,069千円																																																																																														
場所	京都府城陽市																																																																																														
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																														
種類	機械装置及び運搬具	203,712千円																																																																																													
	その他(工具器具及び備品)	21,287千円																																																																																													
合計		225,000千円																																																																																													
従業員給与・賞与	1,328,688千円																																																																																														
荷造運送費	461,727千円																																																																																														
福利厚生費	355,304千円																																																																																														
減価償却費	72,897千円																																																																																														
退職給付引当金繰入額	60,502千円																																																																																														
建物及び構築物	1,492千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	10,536千円																																																																																														
その他(有形固定資産)	10,911千円																																																																																														
固定資産撤去費用	167千円																																																																																														
合計	23,107千円																																																																																														
場所	京都府城陽市																																																																																														
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																														
種類	機械及び装置	847,786千円																																																																																													
	工具器具及び備品	46,893千円																																																																																													
	建設仮勘定	36,243千円																																																																																													
	ソフトウェア仮勘定	80,409千円																																																																																													
合計		1,011,332千円																																																																																													
場所	京都府城陽市																																																																																														
用途	ガasket製造装置																																																																																														
種類	建設仮勘定	38,508千円																																																																																													
合計		38,508千円																																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式(注)	257,260	7,600	—	264,860
合計	257,260	7,600	—	264,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,247	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	145,405	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	—	—	12,382,000
合計	12,382,000	—	—	12,382,000
自己株式				
普通株式（注）	264,860	4,800	—	269,660
合計	264,860	4,800	—	269,660

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	145,405	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	109,011	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,589,123千円	現金及び預金勘定 1,700,655千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マ ネジメント・ファンド等 7,436千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マ ネジメント・ファンド等 7,466千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△195,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△195,000千円</u>
現金及び現金同等物 2,401,559千円	現金及び現金同等物 1,513,121千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,939</td> <td style="text-align: center;">2,971</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">38,959</td> <td style="text-align: center;">19,271</td> <td style="text-align: center;">19,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">516,402</td> <td style="text-align: center;">211,839</td> <td style="text-align: center;">304,563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">563,301</td> <td style="text-align: center;">234,082</td> <td style="text-align: center;">329,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,219千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,262千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,127千円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">450,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,087千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,939	2,971	4,968	その他(有形固定資産)	38,959	19,271	19,687	ソフトウェア	516,402	211,839	304,563	合計	563,301	234,082	329,219	1年以内	109,168千円	1年超	220,050千円	合計	329,219千円	支払リース料	138,262千円	減価償却費相当額	138,262千円	1年以内	2,904千円	1年超	4,223千円	合計	7,127千円	1年以内	34,376千円	1年超	450,710千円	合計	485,087千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,776</td> <td style="text-align: center;">3,587</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">38,959</td> <td style="text-align: center;">26,312</td> <td style="text-align: center;">12,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">492,168</td> <td style="text-align: center;">288,420</td> <td style="text-align: center;">203,747</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">534,903</td> <td style="text-align: center;">318,320</td> <td style="text-align: center;">216,582</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">102,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,582千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,482千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,306千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,822千円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">416,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,710千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,776	3,587	188	その他(有形固定資産)	38,959	26,312	12,646	ソフトウェア	492,168	288,420	203,747	合計	534,903	318,320	216,582	1年以内	102,658千円	1年超	113,924千円	合計	216,582千円	支払リース料	108,482千円	減価償却費相当額	108,482千円	1年以内	3,515千円	1年超	3,306千円	合計	6,822千円	1年以内	34,376千円	1年超	416,334千円	合計	450,710千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	7,939	2,971	4,968																																																																																		
その他(有形固定資産)	38,959	19,271	19,687																																																																																		
ソフトウェア	516,402	211,839	304,563																																																																																		
合計	563,301	234,082	329,219																																																																																		
1年以内	109,168千円																																																																																				
1年超	220,050千円																																																																																				
合計	329,219千円																																																																																				
支払リース料	138,262千円																																																																																				
減価償却費相当額	138,262千円																																																																																				
1年以内	2,904千円																																																																																				
1年超	4,223千円																																																																																				
合計	7,127千円																																																																																				
1年以内	34,376千円																																																																																				
1年超	450,710千円																																																																																				
合計	485,087千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,776	3,587	188																																																																																		
その他(有形固定資産)	38,959	26,312	12,646																																																																																		
ソフトウェア	492,168	288,420	203,747																																																																																		
合計	534,903	318,320	216,582																																																																																		
1年以内	102,658千円																																																																																				
1年超	113,924千円																																																																																				
合計	216,582千円																																																																																				
支払リース料	108,482千円																																																																																				
減価償却費相当額	108,482千円																																																																																				
1年以内	3,515千円																																																																																				
1年超	3,306千円																																																																																				
合計	6,822千円																																																																																				
1年以内	34,376千円																																																																																				
1年超	416,334千円																																																																																				
合計	450,710千円																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	681,636	1,401,831	720,194
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	30,000	60,000	30,000
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	711,636	1,461,831	750,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	133,881	102,620	△31,261
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	88,124	77,453	△10,670
小計	222,006	180,074	△41,932
合計	933,642	1,641,905	708,262

(注) 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について58,322千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
301,396	7,341	2,006

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	70,331
マネー・マネジメント・ファンド	7,436
割引金融債	31,718

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
① 債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	60,000	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	652,670	1,080,287	427,616
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	30,000	42,540	12,540
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	682,670	1,122,827	440,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	81,557	70,530	△11,026
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	77,932	62,279	△15,653
小計	159,489	132,809	△26,680
合計	842,160	1,255,636	413,476

（注） 表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について100,455千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末におけるその他有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については同下落水準が2期連続した場合であって、おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
33,152	535	716

（注） マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	75,931
マネー・マネジメント・ファンド	7,466
割引金融債	31,743

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
① 債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	42,540	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程等に従い、厳格に運用しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。また京都機械金属厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	72,873,918千円
年金財政計算上の給付債務の額	85,301,283千円
差引額	△12,427,364千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

3.043%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高12,733,923千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金40,222千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 退職給付債務	△2,450,208千円
② 年金資産	1,370,131千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,080,077千円
④ 未認識数理計算上の差異	215,796千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△38,948千円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△903,228千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

① 勤務費用	131,430千円
② 利息費用	62,238千円
③ 期待運用収益	△51,731千円
④ 厚生年金基金拠出額	100,545千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	19,364千円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△3,894千円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	257,952千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年定額法
⑤ 過去勤務債務の処理年数	15年定額法

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。また京都機械金属厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	62,195,349千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,943,570千円
差引額	△26,748,220千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

3.175%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高11,543,708千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金40,971千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当社は平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

① 退職給付債務	△1,298,598千円
② 年金資産	965,150千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△333,447千円
④ 未認識数理計算上の差異	79,969千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△21,361千円
⑥ 退職給付引当金（③+④+⑤）	△274,840千円

（注）退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

① 退職給付債務の減少	849,429千円
② 未認識数理計算上の差異	△36,045千円
③ 未認識過去債務	14,325千円
④ 前払年金費用の計上	△213,542千円
⑤ 退職給付引当金の減少	614,166千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は741,371千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額393,262千円は長期未払金（固定負債の「その他」）、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

① 勤務費用	101,629千円
② 利息費用	49,231千円
③ 期待運用収益	△42,987千円
④ 厚生年金基金拠出額	103,818千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	21,803千円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△3,260千円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	230,233千円
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△86,337千円
⑨ その他	22,179千円
計	166,075千円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. ⑨その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年定額法
⑤ 過去勤務債務の処理年数	15年定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 94,917千円	未払賞与 96,575千円
棚卸評価減 250,257千円	棚卸評価減 317,472千円
未払事業税 10,759千円	未払事業税 6,412千円
受注損失引当金等 1,325千円	受注損失引当金 13,856千円
その他 15,008千円	繰越欠損金 6,795千円
繰延税金資産合計 372,268千円	確定拠出年金移換金 53,273千円
繰延税金負債	その他 14,405千円
貸倒引当金 △43千円	繰延税金資産小計 508,792千円
繰延税金資産の純額 372,224千円	評価性引当額 △325,632千円
(固定)	繰延税金資産合計 183,159千円
繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金 61,037千円	その他 △43千円
退職給付引当金 367,072千円	その他有価証券評価差額金 △5,096千円
役員退職慰労引当金 36,348千円	繰延税金負債合計 △5,139千円
投資有価証券 140,478千円	繰延税金資産の純額 178,020千円
固定資産償却超過 132,004千円	(固定)
偶発損失引当金 359,257千円	繰延税金資産
繰越欠損金 397,805千円	貸倒引当金 32,220千円
その他有価証券評価差額金 5,693千円	退職給付引当金 111,694千円
その他 27,873千円	投資有価証券 71,891千円
繰延税金資産小計 1,527,570千円	役員退職慰労引当金 29,256千円
評価性引当額 △1,478,556千円	固定資産償却超過 374,147千円
繰延税金資産合計 49,014千円	偶発損失引当金 198,514千円
繰延税金負債	繰越欠損金 697,919千円
固定資産圧縮積立金 △59,003千円	確定拠出年金移換金 106,547千円
その他有価証券評価差額金 △250,561千円	その他 94,527千円
その他 △2,097千円	その他有価証券評価差額金 6,564千円
繰延税金負債合計 △311,662千円	繰延税金資産小計 1,723,284千円
繰延税金負債の純額 △262,648千円	評価性引当額 △1,698,855千円
	繰延税金資産合計 24,429千円
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 △59,003千円
	その他有価証券評価差額金 △120,641千円
	その他 △1,186千円
	繰延税金負債合計 △180,832千円
	繰延税金負債の純額 △156,403千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △33.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割 △35.1%	住民税均等割 △2.3%
評価性引当額 172.9%	評価性引当額 △56.4%
その他 6.2%	その他 △1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 159.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △23.8%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日）

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日）

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、当連結会計年度の売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名 (住所)	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)ティー・ エム興産 (京都府城 陽市)	48,000	不動産賃 貸業	-	なし	なし	従業員寮の賃 借	8,952	-	-
							従業員寮の保 証金	-	差入保証金	6,400

当社代表取締役増山晃章が39.375%及びその近親者が55.125%の議決権を所有しております。

(注) 取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については取引の内容ごとに検討し、両者の協議に基づいて決定しております。

上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名 (住所)	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)ティー・ エム興産 (京都府城 陽市)	48,000	不動産賃 貸業	-	なし	なし	従業員寮の賃 借	8,952	-	-
							従業員寮の保 証金	-	差入保証金	6,400

当社代表取締役増山晃章が39.375%及びその近親者が55.125%の議決権を所有しております。

(注) 取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については取引の内容ごとに検討し、両者の協議に基づいて決定しております。

上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	768円 20銭	1株当たり純資産額 643円 23銭
1株当たり当期純利益金額	2円 93銭	1株当たり当期純損失金額 97円 22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	35,485	△1,177,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 純損失(△) (千円)	35,485	△1,177,836
期中平均株式数 (株)	12,120,093	12,114,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,706	1,493,748
受取手形	866,937	844,794
売掛金	7,980,032	7,385,668
有価証券	7,436	50,006
製品	1,264,930	—
原材料	2,121,063	—
商品及び製品	—	1,584,375
仕掛品	767,743	447,334
原材料及び貯蔵品	—	2,080,752
前払費用	19,984	39,698
繰延税金資産	364,918	165,998
未収収益	639	670
未収入金	15,958	87,627
その他	8,692	8,212
流動資産合計	15,736,044	14,188,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,409,509	※1 3,486,492
減価償却累計額	△2,396,566	△2,480,324
建物（純額）	1,012,943	1,006,168
構築物	222,934	228,011
減価償却累計額	△180,603	△187,100
構築物（純額）	42,331	40,911
機械及び装置	2,751,766	2,167,849
減価償却累計額	△1,990,001	△2,070,113
機械及び装置（純額）	761,765	97,735
車両運搬具	25,522	27,112
減価償却累計額	△24,363	△25,542
車両運搬具（純額）	1,159	1,570
工具、器具及び備品	3,575,569	3,490,897
減価償却累計額	△3,118,744	△3,109,199
工具、器具及び備品（純額）	456,824	381,697
土地	※1 665,856	※1 665,856
建設仮勘定	126,230	57,734
有形固定資産合計	3,067,110	2,251,674
無形固定資産		
ソフトウェア	6,572	49,408
電話加入権	17,860	17,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電気通信施設利用権	253	159
その他	3,806	3,393
無形固定資産合計	28,492	70,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,741	1,248,825
関係会社株式	82,450	82,450
出資金	1,710	1,710
関係会社出資金	297,864	297,864
長期貸付金	58,000	48,700
従業員長期貸付金	33,000	33,000
関係会社長期貸付金	149,000	149,000
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	11,075	11,352
差入保証金	106,837	106,350
役員及び従業員保険積立金	887,746	906,573
会員権	142,582	73,142
その他	1,009	38
貸倒引当金	△199,191	△128,283
投資その他の資産合計	3,228,828	2,830,727
固定資産合計	6,324,432	5,153,224
資産合計	22,060,476	19,342,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,611,572	2,805,150
買掛金	1,799,703	1,539,316
短期借入金	1,856,123	3,375,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,214,300	※1 436,350
未払金	292,717	395,773
未払費用	361,280	363,448
未払法人税等	36,584	25,972
未払消費税等	66,126	70,249
前受金	508,379	568,907
受注損失引当金	—	32,585
従業員預り金	39,635	41,904
設備関係支払手形	124,666	157,813
その他	109,013	37,412
流動負債合計	10,020,103	9,849,883
固定負債		
長期借入金	※1 805,900	※1 569,550
預り保証金	62,840	65,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期末払金	—	262,174
繰延税金負債	270,181	180,832
退職給付引当金	903,228	274,840
役員退職慰労引当金	89,440	71,990
偶発損失引当金	884,000	488,470
固定負債合計	3,015,590	1,913,551
負債合計	13,035,694	11,763,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,613,665
資本剰余金合計	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金	261,500	261,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85,081	84,897
特定株式積立金	593	593
別途積立金	1,300,000	1,200,000
特別償却準備金	2,469	1,139
繰越利益剰余金	102,126	△1,072,881
利益剰余金合計	1,751,771	475,249
自己株式	△191,930	△193,628
株主資本合計	8,553,506	7,275,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471,275	303,391
評価・換算差額等合計	471,275	303,391
純資産合計	9,024,782	7,578,678
負債純資産合計	22,060,476	19,342,113

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	458,830	234,598
製品売上高	23,475,797	20,502,596
売上高合計	23,934,627	20,737,194
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,595,144	1,264,930
当期商品仕入高	422,785	210,276
当期製品製造原価	18,595,220	17,186,015
合計	20,613,150	18,661,222
他勘定振替高	※2 187,183	※2 25,560
商品及び製品期末たな卸高	1,264,930	1,584,375
売上原価合計	※1, ※3 19,161,036	※1, ※3 17,051,286
売上総利益	4,773,591	3,685,907
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	486,593	460,428
広告宣伝費	76,565	95,886
接待交際費	50,054	43,401
従業員給与・賞与	1,224,772	1,116,072
福利厚生費	346,202	349,199
退職給付引当金繰入額	66,674	60,699
役員退職慰労引当金繰入額	2,480	—
旅費及び交通費	213,340	203,163
賃借料	156,055	127,608
通信費	61,756	56,639
減価償却費	57,992	66,986
委託業務費	291,177	265,098
その他	446,479	508,414
販売費及び一般管理費合計	※3 3,480,144	※3 3,353,601
営業利益	1,293,446	332,306
営業外収益		
受取利息	5,686	6,203
受取配当金	34,976	29,586
不動産賃貸料	※4 41,082	※4 42,236
雑収入	29,331	28,435
営業外収益合計	111,077	106,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	84,929	60,147
売上割引	85,396	80,541
貸倒引当金繰入額	18,502	—
雑損失	61,704	9,675
営業外費用合計	250,533	150,365
経常利益	1,153,990	288,403
特別利益		
投資有価証券売却益	4,001	535
固定資産売却益	※5 451	—
貸倒引当金戻入額	—	500
退職給付制度改定益	—	86,337
特別利益合計	4,452	87,373
特別損失		
固定資産除却損	※6 25,558	※6 22,751
減損損失	※7 225,000	※7 1,049,841
偶発損失引当金繰入額	※8 884,000	※8 27,270
投資有価証券評価損	58,322	85,941
損害賠償金	24,735	70,092
特別損失合計	1,217,615	1,255,896
税引前当期純損失(△)	△59,172	△880,119
法人税、住民税及び事業税	22,000	16,601
法人税等調整額	△141,997	234,395
法人税等合計	△119,997	250,996
当期純利益又は当期純損失(△)	60,825	△1,131,116

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	10,944,933	58.4	9,320,820	55.4
II 労務費		2,243,508	12.0	2,219,007	13.2
III 経費		5,552,473	29.6	5,286,264	31.4
当期総製造費用		18,740,915	100.0	16,826,091	100.0
期首仕掛品たな卸高		623,755		767,743	
合計	※3	19,364,671		17,593,835	
他勘定振替高		1,707		△6,929	
期末仕掛品たな卸高		767,743		447,334	
当期製品製造原価		18,595,220		17,153,429	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 個別受注生産品については個別原価計算、その他は製品別総合原価計算を採用しております。 なお、予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。</p> <p>※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,189,288千円 外注工事費 1,373,442千円 減価償却費 611,023千円</p> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費等 1,707千円 合計 1,707千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,015,975千円 外注工事費 1,242,933千円 減価償却費 558,292千円</p> <p>※3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費等 △6,929千円 合計 △6,929千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	261,500	261,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,500	261,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85,273	85,081
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△191	△184
当期変動額合計	△191	△184
当期末残高	85,081	84,897
特定株式積立金		
前期末残高	593	593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	593	593
別途積立金		
前期末残高	1,650,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△350,000	△100,000
当期変動額合計	△350,000	△100,000
当期末残高	1,300,000	1,200,000
特別償却準備金		
前期末残高	5,083	2,469
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,614	△1,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△2,614	△1,329
当期末残高	2,469	1,139
繰越利益剰余金		
前期末残高	△190,256	102,126
当期変動額		
剰余金の配当	△121,247	△145,405
固定資産圧縮積立金の取崩	191	184
別途積立金の取崩	350,000	100,000
特別償却準備金の取崩	2,614	1,329
当期純利益又は当期純損失 (△)	60,825	△1,131,116
当期変動額合計	292,383	△1,175,007
当期末残高	102,126	△1,072,881
その他利益剰余金合計		
前期末残高	1,550,693	1,490,271
当期変動額		
剰余金の配当	△121,247	△145,405
当期純利益又は当期純損失 (△)	60,825	△1,131,116
当期変動額合計	△60,422	△1,276,522
当期末残高	1,490,271	213,749
利益剰余金合計		
前期末残高	1,812,193	1,751,771
当期変動額		
剰余金の配当	△121,247	△145,405
当期純利益又は当期純損失 (△)	60,825	△1,131,116
当期変動額合計	△60,422	△1,276,522
当期末残高	1,751,771	475,249
自己株式		
前期末残高	△187,888	△191,930
当期変動額		
自己株式の取得	△4,042	△1,697
当期変動額合計	△4,042	△1,697
当期末残高	△191,930	△193,628
株主資本合計		
前期末残高	8,617,970	8,553,506
当期変動額		
剰余金の配当	△121,247	△145,405
当期純利益又は当期純損失 (△)	60,825	△1,131,116
自己株式の取得	△4,042	△1,697
当期変動額合計	△64,464	△1,278,219
当期末残高	8,553,506	7,275,286

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	591,860	471,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,584	△167,884
当期変動額合計	△120,584	△167,884
当期末残高	471,275	303,391
純資産合計		
前期末残高	9,209,831	9,024,782
当期変動額		
剰余金の配当	△121,247	△145,405
当期純利益又は当期純損失（△）	60,825	△1,131,116
自己株式の取得	△4,042	△1,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,584	△167,884
当期変動額合計	△185,049	△1,446,104
当期末残高	9,024,782	7,578,678

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>製品、仕掛品 受注品…個別法による原価法 その他…総平均法による原価法</p> <p>原材料 主要原材料…移動平均法による原価法 その他……最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次の通りであります。</p> <p>製品、仕掛品 受注品…個別法による原価法 その他…総平均法による原価法</p> <p>原材料 主要原材料…移動平均法による原価法 その他……最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 465 938 566"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（当社の機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ22,339千円減少し、税引前当期純損失は、22,339千円増加しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産（機械装置を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ24,817千円減少し、税引前当期純損失は、24,817千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用…契約期間等に応じた均等償却</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	7～11年	工具器具及び備品	2年～6年	<p>有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1003 465 1414 566"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	7～11年	工具器具及び備品	2年～6年
建物	15年～50年													
機械及び装置	7～11年													
工具器具及び備品	2年～6年													
建物	15年～50年													
機械及び装置	7～11年													
工具器具及び備品	2年～6年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年5月25日の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給をすることを決議しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備える為、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積り額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として86,337千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月25日の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、当社の内規により相当額の範囲内で総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給をすることを決議しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
5 収益の計上基準	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 479 948 555"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>1,215,312千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>1,056,783千円</td> </tr> </table>	完成工事高	1,215,312千円	完成工事原価	1,056,783千円	<p>工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="983 479 1423 555"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>305,741千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>222,300千円</td> </tr> </table>	完成工事高	305,741千円	完成工事原価	222,300千円
完成工事高	1,215,312千円									
完成工事原価	1,056,783千円									
完成工事高	305,741千円									
完成工事原価	222,300千円									
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>									
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>								
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">担保提供資産</td> <td>建物</td> <td>1,006,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,137,006</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>138,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>259,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,500</td> </tr> </tbody> </table>			区分	科目	工場財団 (千円)	担保提供資産	建物	1,006,220	土地	130,786	計	1,137,006	対応債務	一年以内に返済予定の長期借入金	138,000	長期借入金	259,500	計	397,500	<p>※1 担保に供している有形固定資産の種類及び金額並びに対応債務の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">担保提供資産</td> <td>建物</td> <td>1,001,292</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,078</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対応債務</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>156,450</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>328,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>484,500</td> </tr> </tbody> </table>			区分	科目	工場財団 (千円)	担保提供資産	建物	1,001,292	土地	130,786	計	1,132,078	対応債務	一年以内に返済予定の長期借入金	156,450	長期借入金	328,050	計	484,500
区分	科目	工場財団 (千円)																																					
担保提供資産	建物	1,006,220																																					
	土地	130,786																																					
	計	1,137,006																																					
対応債務	一年以内に返済予定の長期借入金	138,000																																					
	長期借入金	259,500																																					
	計	397,500																																					
区分	科目	工場財団 (千円)																																					
担保提供資産	建物	1,001,292																																					
	土地	130,786																																					
	計	1,132,078																																					
対応債務	一年以内に返済予定の長期借入金	156,450																																					
	長期借入金	328,050																																					
	計	484,500																																					
<p>2 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>431,302千円</td> </tr> </table>			受取手形割引高	431,302千円	<p>2 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>49,406千円</td> </tr> </table>			受取手形割引高	49,406千円																														
受取手形割引高	431,302千円																																						
受取手形割引高	49,406千円																																						
<p>3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,500,000千円	<p>3 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	—																						
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	2,500,000千円																																						
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																						
借入実行残高	2,500,000千円																																						
差引額	—																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																												
<p>※1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額737,818千円が含まれております。</p> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,277千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165,910千円</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td style="text-align: right;">7,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,183千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は362,618千円であります。</p> <p>※4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,624千円含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,998千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,835千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,558千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">京都府城陽市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203,712千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,287千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,000千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っておりますが、新規事業部門におけるLED製品の激しい価格下落等により、同製品を製造する上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(225,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※8 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。</p>	広告宣伝費	12,277千円	固定資産	165,910千円	試作研究費	7,763千円	その他	1,232千円	合計	187,183千円	工具器具及び備品	451千円	合計	451千円	建物及び構築物	3,060千円	機械装置	13,998千円	工具器具及び備品	7,835千円	固定資産撤去費用	664千円	合計	25,558千円	場所	京都府城陽市		用途	オプトデバイス事業設備		種類	機械及び装置	203,712千円		工具器具及び備品	21,287千円		合計	225,000千円	<p>※1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額578,256千円が含まれております。</p> <p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,745千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,798千円</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,560千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は395,160千円であります。</p> <p>※4 不動産賃貸料には関係会社からのものが、4,584千円含まれております。</p> <p>※5</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,555千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,751千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">京都府城陽市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">847,786千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,893千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">36,243千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">80,409千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,332千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">京都府城陽市</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ガasket製造装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,508千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、将来キャッシュフローの見積額が資産簿価を下回るグループ(オプトデバイス事業設備)及び、使用見込みのなくなった資産(ガasket製造装置)について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,049,841千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※8 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額およびこれに係る遅延利息の負担見積額であります。</p>	広告宣伝費	14,745千円	固定資産	2,798千円	試作研究費	2,245千円	その他	5,770千円	合計	25,560千円	建物及び構築物	1,492千円	機械装置	10,536千円	工具器具及び備品	10,555千円	固定資産撤去費用	167千円	合計	22,751千円	場所	京都府城陽市		用途	オプトデバイス事業設備		種類	機械及び装置	847,786千円		工具器具及び備品	46,893千円		建設仮勘定	36,243千円		ソフトウェア仮勘定	80,409千円		合計	1,011,332千円	場所	京都府城陽市		用途	ガasket製造装置		種類	建設仮勘定	38,508千円		合計	38,508千円
広告宣伝費	12,277千円																																																																																												
固定資産	165,910千円																																																																																												
試作研究費	7,763千円																																																																																												
その他	1,232千円																																																																																												
合計	187,183千円																																																																																												
工具器具及び備品	451千円																																																																																												
合計	451千円																																																																																												
建物及び構築物	3,060千円																																																																																												
機械装置	13,998千円																																																																																												
工具器具及び備品	7,835千円																																																																																												
固定資産撤去費用	664千円																																																																																												
合計	25,558千円																																																																																												
場所	京都府城陽市																																																																																												
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																												
種類	機械及び装置	203,712千円																																																																																											
	工具器具及び備品	21,287千円																																																																																											
	合計	225,000千円																																																																																											
広告宣伝費	14,745千円																																																																																												
固定資産	2,798千円																																																																																												
試作研究費	2,245千円																																																																																												
その他	5,770千円																																																																																												
合計	25,560千円																																																																																												
建物及び構築物	1,492千円																																																																																												
機械装置	10,536千円																																																																																												
工具器具及び備品	10,555千円																																																																																												
固定資産撤去費用	167千円																																																																																												
合計	22,751千円																																																																																												
場所	京都府城陽市																																																																																												
用途	オプトデバイス事業設備																																																																																												
種類	機械及び装置	847,786千円																																																																																											
	工具器具及び備品	46,893千円																																																																																											
	建設仮勘定	36,243千円																																																																																											
	ソフトウェア仮勘定	80,409千円																																																																																											
	合計	1,011,332千円																																																																																											
場所	京都府城陽市																																																																																												
用途	ガasket製造装置																																																																																												
種類	建設仮勘定	38,508千円																																																																																											
	合計	38,508千円																																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	257,260	7,600	—	264,860
合計	257,260	7,600	—	264,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	264,860	4,800	—	269,660
合計	264,860	4,800	—	269,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,932</td> <td style="text-align: right;">12,142</td> <td style="text-align: right;">14,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">508,954</td> <td style="text-align: right;">211,012</td> <td style="text-align: right;">297,942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">539,663</td> <td style="text-align: right;">225,987</td> <td style="text-align: right;">313,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">105,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">450,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,087千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,776	2,832	944	工具器具及び備品	26,932	12,142	14,789	ソフトウェア	508,954	211,012	297,942	合計	539,663	225,987	313,676	1年以内	105,715千円	1年超	207,960千円	合計	313,676千円	支払リース料	135,710千円	減価償却費相当額	135,710千円	未経過リース料		1年以内	2,904千円	1年超	4,223千円	合計	7,127千円	未経過リース料		1年以内	34,376千円	1年超	450,710千円	合計	485,087千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,932</td> <td style="text-align: right;">17,529</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">484,719</td> <td style="text-align: right;">286,351</td> <td style="text-align: right;">198,368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">515,429</td> <td style="text-align: right;">307,468</td> <td style="text-align: right;">207,960</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 当期の支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,586千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">416,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,710千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,776	3,587	188	工具器具及び備品	26,932	17,529	9,403	ソフトウェア	484,719	286,351	198,368	合計	515,429	307,468	207,960	1年以内	99,762千円	1年超	108,198千円	合計	207,960千円	支払リース料	105,586千円	減価償却費相当額	105,586千円	未経過リース料		1年以内	2,904千円	1年超	1,319千円	合計	4,223千円	未経過リース料		1年以内	34,376千円	1年超	416,334千円	合計	450,710千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,776	2,832	944																																																																																										
工具器具及び備品	26,932	12,142	14,789																																																																																										
ソフトウェア	508,954	211,012	297,942																																																																																										
合計	539,663	225,987	313,676																																																																																										
1年以内	105,715千円																																																																																												
1年超	207,960千円																																																																																												
合計	313,676千円																																																																																												
支払リース料	135,710千円																																																																																												
減価償却費相当額	135,710千円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	2,904千円																																																																																												
1年超	4,223千円																																																																																												
合計	7,127千円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	34,376千円																																																																																												
1年超	450,710千円																																																																																												
合計	485,087千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,776	3,587	188																																																																																										
工具器具及び備品	26,932	17,529	9,403																																																																																										
ソフトウェア	484,719	286,351	198,368																																																																																										
合計	515,429	307,468	207,960																																																																																										
1年以内	99,762千円																																																																																												
1年超	108,198千円																																																																																												
合計	207,960千円																																																																																												
支払リース料	105,586千円																																																																																												
減価償却費相当額	105,586千円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	2,904千円																																																																																												
1年超	1,319千円																																																																																												
合計	4,223千円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年以内	34,376千円																																																																																												
1年超	416,334千円																																																																																												
合計	450,710千円																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社及び関連会社の株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 90,545千円	未払賞与 91,968千円
棚卸評価減 250,257千円	棚卸評価減 317,472千円
未払事業税 10,452千円	未払事業税 6,363千円
その他 13,662千円	受注損失引当金 13,242千円
繰延税金資産合計 364,918千円	確定拠出年金移換金 53,273千円
(固定)	その他 14,405千円
繰延税金資産	繰延税金資産小計 496,726千円
貸倒引当金 80,950千円	評価性引当額 $\Delta 325,632$ 千円
退職給付引当金 367,072千円	繰延税金資産合計 171,094千円
投資有価証券 152,670千円	繰延税金負債
役員退職慰労引当金 36,348千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,096$ 千円
固定資産償却超過 132,004千円	繰延税金負債合計 $\Delta 5,096$ 千円
偶発損失引当金 359,257千円	繰延税金資産の純額 165,998千円
繰越欠損金 331,940千円	(固定)
その他 26,034千円	繰延税金資産
繰延税金資産小計 1,486,279千円	貸倒引当金 52,133千円
評価性引当額 $\Delta 1,444,797$ 千円	退職給付引当金 111,694千円
繰延税金資産合計 41,481千円	投資有価証券 77,996千円
繰延税金負債	役員退職慰労引当金 29,256千円
固定資産圧縮積立金 $\Delta 59,003$ 千円	固定資産償却超過 374,147千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta 250,561$ 千円	偶発損失引当金 198,514千円
その他 $\Delta 2,097$ 千円	繰越欠損金 625,367千円
繰延税金負債合計 $\Delta 311,662$ 千円	確定拠出年金移換金 106,547千円
繰延税金負債の純額 $\Delta 270,181$ 千円	その他 91,759千円
	繰延税金資産小計 1,667,418千円
	評価性引当額 $\Delta 1,667,418$ 千円
	繰延税金資産合計 —
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 $\Delta 59,003$ 千円
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 120,641$ 千円
	その他 $\Delta 1,186$ 千円
	繰延税金負債合計 $\Delta 180,832$ 千円
	繰延税金負債の純額 $\Delta 180,832$ 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 37.0\%$	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 5.5\%$
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割 $\Delta 37.6\%$	住民税均等割 $\Delta 2.3\%$
評価性引当額 221.8%	評価性引当額 $\Delta 62.3\%$
その他 0.5%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 202.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 28.5\%$

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	744円79銭	1株当たり純資産額	625円70銭
1株当たり当期純利益金額	5円02銭	1株当たり当期純損失金額	93円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	60,825	△1,131,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 純損失(△) (千円)	60,825	△1,131,116
期中平均株式数 (株)	12,120,093	12,114,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

平成 21 年 3 月期 決算発表 (参考資料)

平成 21 年 5 月 15 日
星 和 電 機 株 式 会 社
(コード番号 6748 大証第二部)

1. 当期(21年3月期)の業績(連結) (単位:百万円)

		前期(20年3月期)		当期(21年3月期)		対前期増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
業 績	売上高	24,162	100.0%	20,993	100.0%	△ 3,168	△13.1%
	営業利益	1,296	5.4%	281	1.3%	△ 1,015	△78.3%
	経常利益	1,145	4.7%	226	1.1%	△ 919	△80.2%
	当期純利益	35	0.1%	△ 1,177	△5.6%	△ 1,213	—
配当金(単位:円)		12		9		3	△25.0%

2. 部門別売上高・受注状況(連結) (単位:百万円)

		前期(20年3月期)		当期(21年3月期)		対前期増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売 上 高	情報機器	11,053	45.8%	9,841	46.9%	△ 1,211	△11.0%
	照明機器	5,128	21.2%	4,242	20.2%	△ 885	△17.3%
	樹脂製品	3,125	12.9%	2,899	13.8%	△ 225	△7.2%
	新規事業	4,168	17.3%	3,518	16.8%	△ 650	△15.6%
	その他	686	2.8%	491	2.3%	△ 195	△28.4%
	合 計	24,162	100.0%	20,993	100.0%	△ 3,168	△13.1%
受 注 高	情報機器	11,191	55.2%	10,909	58.9%	△ 281	△2.5%
	照明機器	4,891	24.2%	4,205	22.7%	△ 685	△14.0%
	新規事業	4,177	20.6%	3,401	18.4%	△ 775	△18.6%
	合計	20,259	100.0%	18,516	100.0%	△ 1,742	△8.6%
受 注 残 高	情報機器	3,467	84.0%	4,535	90.0%	1,067	30.8%
	照明機器	426	10.3%	389	7.7%	△ 37	△8.8%
	新規事業	234	5.7%	117	2.3%	△ 116	△50.0%
	合計	4,128	100.0%	5,042	100.0%	913	22.1%

3. その他 (単位:百万円)

		前期(20年3月期)	当期(21年3月期)	対前期増減
		金額	金額	金額
そ の 他	設備投資	573	819	246
	減価償却費	705	666	△ 39
	研究開発費	362	395	33
	新卒採用	12名	22名	10名

4. 次期(22年3月期)の業績予想(連結) (単位:百万円)

		通 期 予 想				第 2 四 半 期 予 測			
		予想		対前期増減		予想		対前期増減	
		金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比	金額	増減率
業 績	売上高	22,200	100.0%	1,206	5.7%	7,600	100.0%	△ 887	△10.5%
	営業利益	1,000	4.5%	718	255.5%	△ 700	△9.2%	△ 207	△42.2%
	経常利益	950	4.3%	723	319.7%	△ 700	△9.2%	△ 190	△37.3%
	当期純利益	850	3.8%	2,027	—	△ 450	△5.9%	217	32.5%
配当金(単位:円)		12				0			

部門別売上高予想 (単位:百万円)

		通期予想		対前期増減	
		金額	構成比	金額	増減率
売 上 高	情報機器	11,100	50.0%	1,258	12.8%
	照明機器	4,600	20.7%	357	8.4%
	樹脂製品	2,600	11.7%	△ 299	△10.3%
	新規事業	3,500	15.8%	△ 18	△0.5%
	その他	400	1.8%	△91	△18.6%
	合計	22,200	100.0%	1,206	5.7%

その他予想 (単位:百万円)

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	800	△ 19
減価償却費	500	△ 166
研究開発費	400	5